

事務事業名	村岡いきいきまちづくり事業費										担当	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	13	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	村岡地区郷土づくり推進会議が、地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため村岡いきいきまちづくり事業を実施する。						
事業目的及び必要性	地域のまちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため、様々な事業を実施し、郷土愛あふれるまちづくりを推進するために必要である。						
対象	1. 個人	市民(村岡地区)				31,749 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 若い世代・子育て世代等、幅広い世代の1人でも多くの方に事業等に参加していただくことができる環境を整え、事業展開を行い郷土愛あふれるまちづくりを行うため。		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	
		指針体系コード	
		2-3-141	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
村岡地区郷土づくり推進会議が立ち上げた事業を、地域住民(団体)のみで実施運営できるよう、担い手の育成・支援を行い、住民が主体となって地域の活性化を図る。			
		貢献する主なSDGsのゴール	
		3 すべての人に健康と福祉を	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること	2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	31 千円	講師謝礼・コンクール受賞記念品
	需用費	498 千円	横断幕等啓発物品・講習会消耗品・パトロール携帯グッズ等
543 千円	負担金補助及び交付金	14 千円	防災用通信機器電波利用料
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	393 千円	講師謝礼・コンクール受賞記念品
	需用費	862 千円	あいさつ運動事業、犯罪のない安全安心まちづくり対策事業等
1,269 千円	負担金補助及び交付金	14 千円	防災用通信機器電波利用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.90人工	2.08人工	1.55人工	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.90人工	2.08人工	1.55人工	1.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			2.60人	2.60人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①マナーアップ啓発事業：自転車交通安全教室を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ②村岡あいさつ運動事業：声かけ活動の実施のほか、小学校1校・中学校1校に「あいさつ運動」啓発用横断幕を設置した。 ③地域防災力強化事業：村岡防災ギャラリー周知チラシの作成や、防災用通信機器の使用継続のための諸調整を行った。 ④村岡美化活動事業：地区一斉清掃や、寄せ植え講習会を開催した。 ⑤歴史継承事業：歴史探訪今昔ウォーキングを実施した。 ⑥地域情報発信事業：村岡地区便利帳の改訂及び配布を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ⑦犯罪のない安全安心まちづくり対策事業：村岡わんわんパトロールを実施した。							
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
		寄せ植え講習会受講者数	人			50	50	
		歴史保護・継承に関する満足度	%	47	49	49	49	
災害ボランティアコーディネーター養成講座受講者数	人	30	30	30	30			
参考								
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考	
	寄せ植え講習会実施回数	回			1	1		
	歴史保護・継承に関する事業開催回数	回			0	1		
	災害ボランティアコーディネーター養成講座受講者数	回	2	2	0	0		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	寄せ植え講習会受講者数	人			50	48		
	歴史保護・継承に関する満足度	%	60.7	62.5	62.8	61.9		
	災害ボランティアコーディネーター養成講座受講者数	人	28	14	0	0		
数値で表せない効果								

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,563	23,187	21,251	19,025
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,648	22,626	22,859	19,476
	事業費(支出済額)	2,340	2,411	1,410	543
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	18,308	20,215	21,449	18,933
	①常時勤務職員等の給与等	17,417	19,013	12,992	12,923
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	7,618	5,426
	③退職金相当額	891	1,202	839	585
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,915	561	-1,608	-451
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,915	561	-1,608	-451
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
①分担金及び負担金 C	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 D	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	23,563	23,187	21,251	19,025	
分析指標	項目	2	2	1	1
	講習会等事業開催回数	単位 回	単位 回	単位 回	単位 回
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	11,781,500.00	11,593,500.00	21,251,000.00	19,025,196.99
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	54.88 429,317	53.54 433,060	48.84 435,121	43.34 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できる事業が限られている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	オンラインを活用する等、事業の実施方法について検討し、引き続き幅広い世代の方に参加していただける環境を整えた。
(3) 令和3年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症防止のため縮小、もしくは中止となった事業があった。
(4) (3)解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い、幅広い世代が参加できるよう検討を続ける。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	少子高齢化や地域の間関係の希薄化などから、地域活動の担い手が高齢化し、不足している。次世代を担う後継者へのバトンタッチをしていくことが求められている。	
他市等の事例	他市においても、地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組んでいる事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	日常的に接している諸団体及び地区全体集会等で地域住民のニーズを把握していく。
	把握内容	①地区防災について、地区防災マップへの追記、風水害避難施設の設置を希望する ②コロナ禍でもできる団体等の活動方法を周知してほしい。
	対応等	把握した地域住民のニーズについて、引き続き、村岡地区郷土づくり推進会議において検討する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業が中止となる中、感染症対策を行いながら、事業を実施することができ、一定の成果が得られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	感染症対策を講じ、オンライン等を活用しながら、コロナ禍においても実施できる事業を検討していくとともに、幅広い世代が参加しやすい環境を整え、今後も地域住民が主体的に地域活動に参画し、まちづくりに携われるよう支援していく。	

9. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	板垣 朋彦	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 7

事務事業名	村岡公民館改築事業費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 9 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1966年の建設後、50年以上が経過した村岡公民館を、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、周辺の公共的施設との複合化を図ったうえで再整備を行う。						
事業目的及び必要性	老朽化への対応、利用スペースや駐車場不足の解消、バリアフリー環境の改善が必要であること、地域住民の要望があることなどから、生涯学習、地域活動、災害対策等の拠点として再整備する。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公民館条例						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 藤沢市公共施設再整備基本方針の考え方に基づき、公共施設の複合化を図り、効率的な行政運営を行う。			コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
			指針体系コード				
			2-3-171				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
生涯学習や住民自治活動の拠点及び災害拠点本部機能の拡充により地域住民の福祉向上に資する。			藤沢市公共施設再整備プラン				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			11 住み続けられるまちづくりを				
			4 質の高い教育をみんなに				
			17 パートナリーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	143 千円	リーフレット作成等
	委託料	38,828 千円	村岡公民館再整備設計委託
38,971 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	9 千円	保育ボランティア謝礼
	需用費	265 千円	会議資料、全戸配布チラシ等消耗品一式
	役務費	979 千円	仮囲い設置工事費
	委託料	58,300 千円	村岡公民館再整備設計委託
880,553 千円	公有財産購入費	821,000 千円	村岡公民館再整備用地買戻し

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.20人工	0.75人工	1.00人工	1.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.20人工	0.75人工	1.00人工	1.15人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域住民からの意見聴取
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	地区全体集会及び進捗状況を掲載したリーフレットについて地域住民に全戸配布を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	・事業用地の買戻し ・地域住民からの意見を実施設計へ反映させるための建設検討委員会の開催
(4) (3)解決のための今後の取組	・関係各課及び土地開発公社と協議を行い、村岡公民館再整備のスケジュールについて情報共有を密に行う。 ・地域住民からの意見を実施設計へ反映させるため、関係各課と調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	
	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額
		○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	人生100年時代の超長寿社会を迎え、人々が活力をもって生きていくために、学びたいことを学ぶことができる社会を構築し、ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習の機会を提供することが求められており、地域の方が整備された公民館での活動が待たれている。	
	他市等の事例	
市民ニーズ	把握方法	建設検討委員会及び全体集会での地域住民からの意見集約等
	把握内容	①諸室配置について、効率的に移動できるようにするべきである。 ②新しい公民館の外観が威圧感を与えないようにしたほうが良い。 ③公民館に設置される防災倉庫は浸水対策をしたほうが良い。
	対応等	建設検討委員会及び地域住民、諸団体からの聞き取り等を基に、諸室配置や外観の配色、浸水対策等を実施設計に反映させ、再整備を行う。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	実施設計を進めるにあたり、建設検討委員会で協議するとともに、地域住民へ事業進捗状況を掲載したリーフレットの全戸配布による情報提供を行った。また、地区全体集会を開催し、意見集約を行う等、地域住民及び関係者に対して丁寧な対応を心掛けた。	
	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和5年度の建設工事発注に向け、関係各課等と連絡を密にし、スケジュール等の認識に齟齬が生じないよう随時確認を行って進めていく。	

9. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	板垣 朋彦	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------